様式第１号（第３条関係）

　　年　　月　　日

滋賀県知事　あて

住　所

（法人・団体の場合は、主たる事務所の所在地）

申請者

（法人・団体の場合は、名称および代表者の氏名）

しが自然保育認定申請書

このことについて、しが自然保育認定制度実施要綱第３条第１項の規定に基づき申請します。なお、同要綱に規定する認定基準をすべて満たしていることを確認いたしました。

１　しが自然保育を行う団体

（１）団体の名称

（２）開設年月日（または、幼児教育・保育を開始した日）

２　しが自然保育の内容等

（１）理念・運営方針

（２）自然保育の内容

別紙（様式第２号）「しが自然保育実施計画書」のとおり

【添付書類】

　・様式第１号別紙

・活動内容の周知のために配布している説明資料（パンフレット、募集要項　等）

様式第１号別紙

しが自然保育認定制度実施要綱別表（１　実施団体等に関すること）に係る事実の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 事実の有無 |
| １　宗教活動もしくは政治活動または特定の公職者（候補者を含む。）もしくは政党を推薦し、支持し、もしくは反対することを主たる目的としている | 有・無 |
| ２　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）またはその構成員の利益になる活動を行っている | 有・無 |
| ３　申請日以前の５年間に、団体が、教育、保育その他社会福祉に関する法令等の規定により、罰金刑および行政処分を受けている | 有・無 |
| ４　団体の代表者（個人）および役員または保育従事者について |  |
|  | ①　申請日以前の５年間に、教育、保育その他社会福祉に関する法令等の規定により、罰金刑および行政処分を受けている者 | 有・無 |
|  | ②　児童福祉法（昭和22年法律第164号）第18条の19の規定に基づき、保育士の登録を取り消された日から起算して２年を経過しない者 | 有・無 |
|  | ③　教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条の規定に基づき、教育職員免許状が失効した日または同法第11条の規定に基づき、教育職員免許状を取り上げられた日から起算して２年を経過しない者 | 有・無 |
|  | ④　暴力団の構成員 | 有・無 |

　上記のとおり、相違ありません。

　　　　　　年　　月　　日

滋賀県知事　様

住　所

（法人・団体の場合は、主たる事務所の所在地）

申請者

（法人・団体の場合は、名称および代表者の氏名）

様式第２号（第３条関係）

しが自然保育実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 認定区分 | 特化型　　　　　・　　　　　一般型 |
| 団体所在地 | 〒　 |  |
| 設置者名 |  |
| 設置者所在地 | 〒　 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話(･FAX)番号 | 電話（　　　）　　　　　　FAX（　　　） |
| Ｅメールアドレス |  |

（１）開所日数、開所時間および利用料

|  |  |
| --- | --- |
| 開所日数開所時間 | ※開所日（曜日毎）および保育時間を記入 |
| （閉所する期間） | 春季 | 　　月　　日 | ～ | 　　月　　日 |
| 夏季 | 　　月　　日 | ～ | 　　月　　日 |
| 冬季 | 　　月　　日 | ～ | 　　月　　日 |
| その他 |  |
| 利用料等 | ※　次の費目について、年齢ごとに記入※　「別紙のとおり」とし、一覧表を添付しても可 |
| 初年度納付金 |  |
| 保育料 |  |
| 一時預かり利用料 |  |
| その他納入金 |  |
| 備考 |  |

【添付書類】

①　開所時間、休業日、料金等が記載された書類（園則、管理運営規程、利用料金表など）

【作成上の留意事項】

※　申請する団体が次に該当する場合、下線のある事項および添付書類の記入および添付は不要

・幼稚園（学校教育法 （昭和22年法律第26号）第１条に規定する幼稚園をいう。）

・保育所（児童福祉法 （昭和22年法律第164号）第39条第１項 に規定する保育所をいう。）

・認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年６月15日法律第77号）第２条第６項に規定する認定こども園をいう。）

（２）団体の運営等に関すること

|  |  |
| --- | --- |
| 合議体による団体運営 | ※合議体による意思決定を行う際の方法や頻度について記入 |
| 休業期間 | 申請日以前の２年間に連続して６か月以上の休業期間がない | □はい□いいえ |
| 適切な会計処理 | ※申請日の属する年度の前年度・前々年度の収支計算書および事業報告書 | □公開□非公開 |

※公開・非公開のいずれかに☑すること。

【添付書類】

①　団体代表者および保育等責任者が明記されているもの（職員名簿、定款、約款　など）

②　申請日の属する年度の前年度および前々年度の会計処理状況が分かるもの（収支計算書　など）

（３－１）屋外での活動場所

|  |  |
| --- | --- |
| 屋外フィールド | ※自然体験活動ができる屋外のフィールドの概要（名称、位置等、使い方）について記入 |
| 記入したフィールドは、優先的に使用できるよう配慮されている。 | □はい□いいえ |

【添付書類】

①屋外フィールドおよび非常事態に備えた避難場所の様子が分かる資料（位置図、図面　など）

②屋外フィールドの写真（撮影方向の異なる写真３枚以上）

（３－２）自然体験活動の時間＜特化型・・・平均週10時間以上、一般型・・・平均週５時間以上＞

|  |  |
| --- | --- |
| 自然体験活動 | ①　申請日以前３か月間の実績（自然体験活動を行った週単位での時間数） |
| 申請日の属する月の前月の活動 | 第１週 | 第２週 | 第３週 | 第４週 | 第５週 |
| (　　　　月) | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 |
| 申請日の属する月の前々月の活動 | 第１週 | 第２週 | 第３週 | 第４週 | 第５週 |
| (　　　　月) | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 |
| 申請日の属する月の３か月前月の活動 | 第１週 | 第２週 | 第３週 | 第４週 | 第５週 |
| (　　　　月) | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 |

|  |  |
| --- | --- |
| 自然体験活動 | ②　申請日以降３か月間の計画（自然体験活動を行う週単位での時間数） |
| 申請日の属する月の翌月の活動 | 第１週 | 第２週 | 第３週 | 第４週 | 第５週 |
| (　　　　月) | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 |
| 申請日の属する月の翌々月の活動 | 第１週 | 第２週 | 第３週 | 第４週 | 第５週 |
| (　　　　月) | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 |
| 申請日の属する月の３か月後月の活動 | 第１週 | 第２週 | 第３週 | 第４週 | 第５週 |
| (　　　　月) | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 |

※　日数が５日未満の週は、記入不要とする。

なお、記入する時間数は、３歳以上児にかかる自然体験活動（保育従事者の適切な環境づくりや支援のもと、自然環境等を活用しながら、子どもたちが好奇心や探究心をもって行う主体的、創造的な遊び等の経験を積み重ねる活動）を行った（行う予定の）時間とする。

また、一般型の認定においては、自然体験活動を行った時間には、屋外フィールドにおける活動を中心としつつ、園庭内の樹木・菜園・花壇等の身近な自然環境を活用した自然体験活動や、屋外フィールドにおける自然体験活動の延長として屋内で行われる活動に係る時間も含まれるものとする。

（４－１）保育従事者の人数、子どもの定員および在籍数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 保育従事者の人数(※非常勤職員は、勤務延べ時間数の合計を常勤職員の１日の勤務時間数で除して換算する。) | 常勤職員数 |  人 | 左記のうち、保育士・幼稚園教諭・保育教諭の資格を有する者 | 人 |
| 非常勤職員数(換算) | 人 | 左記のうち、保育士・幼稚園教諭・保育教諭の資格を有する者 | 人 |
| 職 員 数 合 計 | 人 | 左記のうち、保育士・幼稚園教諭・保育教諭の資格を有する者 | 人 |
| 非常勤職員数(実数) | 人 | 左記のうち、保育士・幼稚園教諭・保育教諭の資格を有する者 | 人 |
| 自然体験活動時の人数 | 屋外で自然体験活動を実施する際の保育従事者の人数は、満３歳未満の子どもは、３人に対し１人以上、満３歳以上の子どもは、６人に対し１人以上としている。 | ＜特化型のみ＞□はい□いいえ |
| 定員数在籍者数（申請日時点） | 定員 | 在籍数 |
| 〔０歳児〕 | 人 | 在籍者数 | 人 |
| 〔１歳児〕 | 人 | 在籍者数 | 人 |
| 〔２歳児〕 | 人 | 在籍者数 | 人 |
| 〔３歳児〕 | 人 | 在籍者数 | 人 |
| 〔４歳児〕 | 人 | 在籍者数 | 人 |
| 〔５歳児〕 | 人 | 在籍者数 | 人 |
| ※〔異年齢児合同〕 | 人 |  |
| （　）歳児から（　）歳児まで |
| 合計（定員） | 人 | 合計（在籍者数） | 人 |

※年齢ごとの定員を定めておらず、常に異年齢合同で保育を実施している場合に記入

【添付書類】

①　日々の保育従事者数が分かる資料（月間勤務予定表、シフト表　など）

②　職員の氏名、職名および勤務形態等が分かるもの（職員名簿　など）

③　有資格者の職員について、資格を証する書類の写し

（４－２）職員の研修

|  |
| --- |
| 自然保育を行う上で有効であると考えられる外部の研修等の場に参加した常勤の保育従事者の配置 |
| ※受講した職員名、研修の名称、内容、受講した時期等について概要を記入 |
| 自然保育を行う上で有効であると考えられる内部研修の実施＜特化型・・・年３回、一般型・・・年１回＞ |
| ※研修の実施予定等について記入 |

【添付書類】

外部の研修等に参加・受講したことが分かる資料

　研修の実施計画が分かる資料

（４－３）自然体験活動の記録の公開

|  |  |
| --- | --- |
| 子どもの自然体験活動の記録を、広報紙やホームページ等を通じて公開している。また、公開する際は、事前に保護者の同意を得ている。 | □はい□いいえ |

【添付書類】

公開したことが分かる資料

（５）安全の確保

|  |  |
| --- | --- |
| 安全管理に関する専門講習を受講したと認められる常勤の保育従事者 | 　□あり　□なし |
| ※受講した職員名、研修の名称や内容、受講時期等について記入 |
| 野外におけるリスクマネジメントに関する講習を受講したと認められる常勤の保育従事者 | 　□あり　□なし |
| ※受講した職員名、研修の名称や内容、受講時期等について記入 |
| 安全管理マニュアルの作成 | 　□あり　□なし |
| ※安全管理マニュアルについて、保育従事者と保護者にどのように周知しているか記入 |
| 緊急事態（地震、落雷、豪雨、降雹等の自然災害や不審者遭遇等）が発生した場合の避難などの対応方法 | 　□あり　□なし |
| ※避難などの対応方法について定められている内容と、どのような形で保護者や保育従事者に共有し周知しているか記入 |
| けがや事故へ迅速に対応するための医療機関、消防署および警察署への連絡方法（事前に各機関へ協力要請を行っていること。） | 　□あり（添付資料のとおり）　□なし |
| ※連絡方法についてどのように定めているか、事前の協力要請の内容とあわせて記入 |
| 子どもおよび保育従事者の「傷害保険」への加入ならびに団体としての「損害賠償責任保険」への加入 | 　□加入済（証書(写)を添付）　□未加入 |
| 屋外で子どもの体験活動を行う際（活動場所への移動も含む）の十分な安全管理に配慮するため、どのような保育従事者の配置体制になっているか、具体的に記入してください。 |
|  |
| けがや事故へ迅速に対応するための各保護者との連絡方法（書面またはメール等） | 　□あり（添付資料のとおり）　□なし |

【添付書類】

①講習を受講したことが分かる資料(写)

②安全管理マニュアル

③緊急事態が発生した場合の避難などの対応方法が分かる書類

④諸機関や保護者との連絡方法について定めてあることが分かる資料

⑤「傷害保険および損害賠償責任保険の証書」(写)

（６）地域社会との連携

|  |  |
| --- | --- |
| 地域社会との連携 | ※地域社会とどのような交流の機会を設けているか記入 |

【添付書類】

地域住民との交流内容等が分かる書類

（７）個人情報等の取扱

|  |  |
| --- | --- |
| 職員および職員であった者が業務上において知り得た子どもおよび保護者の個人情報等を漏らすことがないようにするための必要な措置 | □あり（添付資料のとおり）□なし |

【添付書類】

個人情報等の取扱に関して必要な措置を講じていることが分かるもの（規程　など）

（８）自然保育の内容

|  |
| --- |
| ※　実践している自然保育の内容を記入※　季節ごと・フィールドごとに、活動内容の概要を記入※　既存の資料がある場合は、「添付のとおり」でも可【春】【夏】【秋】【冬】 |

様式第３号（第３条関係）

第　　　号

しが自然保育認定制度 認定書

（申請者）　様

下記の団体は、しが自然保育認定制度実施要綱に定める自然保育を行っている団体であることをここに認定いたします。

　　　　年　　月　　日

 滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　記

　　　認定番号　：　第　　号

　　　団体名　　：

　　　代表者名　：

　　　住　　所　：

　　　有効期限　：　　　　年　　月　　日

　　　認定区分　：

様式第４号（第６条関係）

年　　月　　日

滋賀県知事　あて

住　所

（法人・団体の場合は、主たる事務所の所在地）

団体名

（法人・団体の場合は、法人名および団体名ならびに代表者の氏名）

　＿＿年度　しが自然保育認定制度　活動報告書

しが自然保育認定制度実施要綱第６条の規定により、別紙のとおり報告します。

別紙

＿＿年度　活動報告書　（年度末時点）

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 認定区分 | 特化型　　　　　・　　　　　一般型 |
| 団体所在地 | 〒　 |  |
| 設置者名 |  |
| 設置者所在地 | 〒　 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話(･FAX)番号 | 電話（　　　）　　　　　　FAX（　　　） |
| Ｅメールアドレス |  |

（１）開所日数、開所時間および利用料

|  |  |
| --- | --- |
| 開所日数開所時間 | ※開所日（曜日毎）および保育時間を記入 |
| （閉所する期間） | 春季 | 　　月　　日 | ～ | 　　月　　日 |
| 夏季 | 　　月　　日 | ～ | 　　月　　日 |
| 冬季 | 　　月　　日 | ～ | 　　月　　日 |
| その他 |  |
| 利用料等 | ※　次の費目について、年齢ごとに記入※　「別紙のとおり」とし、一覧表を添付しても可 |
| 初年度納付金 |  |
| 保育料 |  |
| 一時預かり利用料 |  |
| その他納入金 |  |
| 備考 |  |

【添付書類】（申請時から変更がある場合のみ必要）

①　開所時間、休業日、料金等が記載された書類（園則、管理運営規程、利用料金表など）

【作成上の留意事項】

※　申請する団体が次に該当する場合、下線のある事項および添付書類の記入および添付は不要

・幼稚園（学校教育法 （昭和22年法律第26号）第１条に規定する幼稚園をいう。）

・保育所（児童福祉法 （昭和22年法律第164号）第39条第１項 に規定する保育所をいう。）

・認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年６月15日法律第77号）第２条第６項に規定する認定こども園をいう。）

（２）団体の運営等に関すること

|  |  |
| --- | --- |
| 合議体による団体運営 | ※合議体による意思決定を行う際の方法や頻度について記入 |
| 休業期間 | 当該年度中に連続して６か月以上の休業期間がない | □はい□いいえ |
| 適切な会計処理 | 当該年度分の収支計算書および事業報告書が、公開できる状態（見込み含む）にある。 | □はい□いいえ |

【添付書類】（申請時から変更がある場合のみ必要）

①　団体代表者および保育等責任者が明記されているもの（職員名簿、定款、約款　など）

（３－１）屋外での活動場所（申請時から変更・追加がある場合のみ記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 屋外フィールド | ※自然体験活動ができる屋外のフィールドの概要（名称、位置等、使い方）について記入 |
| 記入したフィールドは、優先的に使用できるよう配慮されている。 | □はい□いいえ |

【添付書類】（申請時から変更・追加がある場合のみ必要）

①屋外フィールドおよび非常事態に備えた避難場所の様子が分かる資料（位置図、図面　など）

②屋外フィールドの写真（撮影方向の異なる写真３枚以上）

（３－２）自然体験活動の時間＜特化型・・・平均週10時間以上、一般型・・・平均週５時間以上＞

|  |  |
| --- | --- |
| 自然体験活動 | ①　当該年度の実績（自然体験活動を行った週単位での時間数） |
| 第１四半期 | 第１週 | 第２週 | 第３週 | 第４週 | 第５週 |
| (　　　　月)※4,5,6月から任意に選択 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 |
| 第２四半期 | 第１週 | 第２週 | 第３週 | 第４週 | 第５週 |
| (　　　　月)※7,8,9月から任意に選択 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 |
| 第３四半期 | 第１週 | 第２週 | 第３週 | 第４週 | 第５週 |
| (　　　　月) ※10,11,12月から任意に選択 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 |
| 第４四半期 | 第１週 | 第２週 | 第３週 | 第４週 | 第５週 |
| (　　　　月)※1,2,3月から任意に選択 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 |

※　日数が５日未満の週は、記入不要とする。

なお、記入する時間数は、３歳以上児にかかる自然体験活動（保育従事者の適切な環境づくりや支援のもと、自然環境等を活用しながら、子どもたちが好奇心や探究心をもって行う主体的、創造的な遊び等の経験を積み重ねる活動）を行った時間とする。

また、一般型の認定においては、自然体験活動を行った時間には、屋外フィールドにおける活動を中心としつつ、園庭内の樹木・菜園・花壇等の身近な自然環境を活用した自然体験活動や、屋外フィールドにおける自然体験活動の延長として屋内で行われる活動に係る時間も含まれるものとする。

（４－１）保育従事者の人数、子どもの定員および在籍数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 保育従事者の人数(※非常勤職員は、勤務延べ時間数の合計を常勤職員の１日の勤務時間数で除して換算する。) | 常勤職員数 |  人 | 左記のうち、保育士・幼稚園教諭・保育教諭の資格を有する者 | 人 |
| 非常勤職員数(換算) | 人 | 左記のうち、保育士・幼稚園教諭・保育教諭の資格を有する者 | 人 |
| 職 員 数 合 計 | 人 | 左記のうち、保育士・幼稚園教諭・保育教諭の資格を有する者 | 人 |
| 非常勤職員数(実数) | 人 | 左記のうち、保育士・幼稚園教諭・保育教諭の資格を有する者 | 人 |
| 自然体験活動時の人数 | 屋外で自然体験活動を実施する際の保育従事者の人数は、満３歳未満の子どもは、３人に対し１人以上、満３歳以上の子どもは、６人に対し１人以上としている。 | ＜特化型のみ＞□はい□いいえ |
| 定員数在籍者数 | 定員 | 在籍数 |
| 〔０歳児〕 | 人 | 在籍者数 | 人 |
| 〔１歳児〕 | 人 | 在籍者数 | 人 |
| 〔２歳児〕 | 人 | 在籍者数 | 人 |
| 〔３歳児〕 | 人 | 在籍者数 | 人 |
| 〔４歳児〕 | 人 | 在籍者数 | 人 |
| 〔５歳児〕 | 人 | 在籍者数 | 人 |
| ※〔異年齢児合同〕 | 人 |  |
| （　）歳児から（　）歳児まで |
| 合計（定員） | 人 | 合計（在籍者数） | 人 |

※年齢ごとの定員を定めておらず、常に異年齢合同で保育を実施している場合に記入

【添付書類】

①　日々の保育従事者数が分かる資料（月間勤務予定表、シフト表　など）

②　職員の氏名、職名および勤務形態等が分かるもの（職員名簿　など）

③　有資格者の職員について、資格を証する書類の写し（申請時から変更のあった職員のみ必要）

（４－２）職員の研修

|  |
| --- |
| 自然保育を行う上で有効であると考えられる外部の研修等の場に参加した常勤の保育従事者の配置 |
| ※受講した職員名、研修の名称、内容、受講した時期等について概要を記入 |
| 自然保育を行う上で有効であると考えられる内部研修の実施＜特化型・・・年３回、一般型・・・年１回＞ |
| ※研修の実施結果等について記入 |

【添付書類】

外部の研修等に参加・受講したことが分かる資料

　研修の実施結果が分かる資料

（４－３）自然体験活動の記録の公開

|  |  |
| --- | --- |
| 子どもの自然体験活動の記録を、広報紙やホームページ等を通じて公開している。また、公開する際は、事前に保護者の同意を得ている。 | □はい□いいえ |

【添付書類】

公開したことが分かる資料

（５）安全の確保

|  |  |
| --- | --- |
| 安全管理に関する専門講習を受講したと認められる常勤の保育従事者 | 　□あり　□なし |
| ※受講した職員名、研修の名称や内容、受講時期等について記入 |
| 野外におけるリスクマネジメントに関する講習を受講したと認められる常勤の保育従事者 | 　□あり　□なし |
| ※受講した職員名、研修の名称や内容、受講時期等について記入 |
| 子どもおよび保育従事者の「傷害保険」への加入ならびに団体としての「損害賠償責任保険」への加入 | 　□加入済（証書(写)を添付）　□未加入 |

【添付書類】（申請時から更新・追加がある場合のみ必要）

①講習を受講したことが分かる資料(写)

②「傷害保険および損害賠償責任保険の証書」(写)

（６）地域社会との連携

|  |  |
| --- | --- |
| 地域社会との連携 | ※地域社会とどのような交流を行ったか記入 |

【添付書類】

地域住民との交流内容等が分かる書類

（７）保育内容

|  |  |
| --- | --- |
| 子ども一人一人の心身の発育や発達の状況を把握し、保育等の内容を工夫している。 | 　□はい□いいえ |
| 子どもの安全で清潔な環境や健康的な生活リズム（遊び、運動、睡眠等）に十分配慮がなされた保育等の計画を定めている。 | 　□はい□いいえ |
| 保育従事者は、子どもの最善の利益を考慮し、保育等を実施する者として適切な姿勢である。 | 　□はい□いいえ |
| 保育従事者は、子どもに身体的苦痛を与えたり人格を辱めることがない等、子どもの人権に十分配慮している。 | 　□はい□いいえ |
| 子どもの身体および保育中の様子ならびに家族の態度等から、虐待等不適切な養育が疑われる場合は、児童相談所等の専門的機関と連携するなどの体制をとっている。 | 　□はい□いいえ |
| その他、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領または幼稚園教育要領を尊重し、子どもの状況や発達過程を踏まえた教育・保育活動を行っている。 | 　□はい□いいえ |

※該当がない場合は、「はい」にチェックすること。

（８）健康・衛生

|  |  |
| --- | --- |
| 登園、降園の際、子ども一人一人の健康状態を観察するとともに、身長や体重の測定など基本的な発育チェックを毎月定期的に行っている。 | 　□はい□いいえ |
| 継続して利用している子どもの健康診断を利用開始時および１年に２回実施している。 | 　□はい□いいえ |
| 職員の健康診断を採用時および１年に１回実施している。 | 　□はい□いいえ |
| 調理に携わる職員には、概ね月１回検便を実施している。 | 　□はい□いいえ |
| 必要な医薬品その他の医療品を備えている。 | 　□はい□いいえ |
| 感染症の予防・対応について、マニュアルを作成している。 | 　□はい□いいえ |
| 歯ブラシ、コップ、タオル、ハンカチなどは、子どもや保育従事者の間で共用せず、一人一人のものを準備している。 | 　□はい□いいえ |
| 調理、配膳、食器等衛生管理を適切に行っている。 | 　□はい□いいえ |
| 食物アレルギーがある子どもについて、保護者との連携を密にして、適切に対応している。 | 　□はい□いいえ |

　※該当がない場合は、「はい」にチェックすること。

（９）保護者への対応

|  |  |
| --- | --- |
| 保護者との連絡調整体制を整えている。 | 　□はい□いいえ |
| 運営に関する重要な事項について、書面等により保護者にその内容を説明している。 | 　□はい□いいえ |
| 苦情を受けた場合は、適切に対応するとともに、その内容や対応方法を記録している。 | 　□はい□いいえ |

※該当がない場合は、「はい」にチェックすること。

（１０）小学校との連携

|  |  |
| --- | --- |
| 子どもごとに保育要録を作成しており、保護者の同意を得て保育要録を小学校に送付している。 | 　□はい□いいえ |
| 自然体験活動を通じた交流の機会の確保など、小学校との積極的な連携を図っている。 | 　□はい□いいえ |
| ※連携を図った内容等について記入 |

（１１）帳簿等の整備

|  |  |
| --- | --- |
| 職員および子どもの状況を明らかにする以下に掲げる帳簿等を備えている。（１）子どもの氏名および生年月日、保護者の連絡先ならびに契約内容等が確認できる書類（２）労働基準法等において、事業場ごとに備えるべき帳簿等（３）職員の資格を証明する書類の写し（４）財務に関する帳票 | 　□はい□いいえ |

（１２）自然保育の内容

|  |
| --- |
| ※　該当年度に実践した自然保育の内容を記入※　季節ごと・フィールドごとに、活動内容の概要を記入※　既存の資料がある場合は、「添付のとおり」でも可【春】【夏】【秋】【冬】 |

様式第５号（第７条関係）

年　　月　　日

滋賀県知事　あて

住　所

（法人・団体の場合は、主たる事務所の所在地）

申請者

（法人・団体の場合は、名称および代表者の氏名）

しが自然保育認定内容変更届出書

　　　　年　月　日付けで、しが自然保育認定制度により認定を受けた内容について、次のとおり変更しましたので、しが自然保育認定制度実施要綱第７条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |
| 変更年月日 |  |
|  | 変　更　前 | 変　更　後 |
| 変更事項および変更の内容 |  |  |
| 変更理由 |  |

添付資料：変更内容が分かる書類

様式第６号（第８条関係）

年　　月　　日

滋賀県知事　あて

住　所

（法人・団体の場合は、主たる事務所の所在地）

申請者

（法人・団体の場合は、名称および代表者の氏名）

しが自然保育認定返上（休止）届出書

　下記の理由により、しが自然保育認定制度による認定を返上または休止したいので、しが自然保育認定制度実施要綱第８条第１項の規定により届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |
| 認定の日 |  年　　月　　日 |
| 休止の予定期間※ |  年　　月　　日から　　 年　　月　　日まで |
| 返上（休止）の理由 |  |

　※返上の場合は記入不要

　注：返上の場合は認定書を添付すること。